

産地パワーアップ事業の取組事例（28年度：計画作成主体：神崎市農業再生協議会）（佐賀県）

取組の概要

取組の概要： 中心的経営体の作業の集約化
 計画作成主体： 神崎市農業再生協議会
 対象品目： 麦（産地面積：45ha）
 主な取組主体： 尾崎東分営農組合
 成果目標： 生産コストの10%以上の削減
 助成金の活用： 生産支援事業
 状況： （農業機械（コンバイン）のリース導入）

ポイント

- ・作業の更なる共同化を進めることにより農作業の効率化を図るため、既存の機械を集約し大型農業機械を導入。
- ・作業時間の短縮等により、生産コスト10%以上の削減を図る。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状：H27年度〉

生産コスト：186.8円/kg
 収穫にかかわる作業時間：
 394時間（0.86h/10a）

〈目標：H30年度〉

生産コスト：160.6円/kg
 収穫にかかわる作業時間：
 240時間（0.53h/10a）



推進体制

地域の関係者（神崎市、県東部農林事務所、佐賀県農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- リターンデッチャによる額縁明渠、アップカッターロータリーや大豆不耕起播種機など新たな技術の導入による適期播種の推進。



取組成果

【事業実施による直接的効果】
 機械の整理合理化及び共同利用を行うことにより、労働費等を削減し、麦の生産コストを30%削減。

【事業実施による間接的効果】
 コンバインの導入がきっかけとなり集落営農の法人化も図られた。

～麦の生産コスト～

